

第5章

大洋州



援助の柱 小島嶼国の経済的自立と持続可能な開発をめざした人材育成

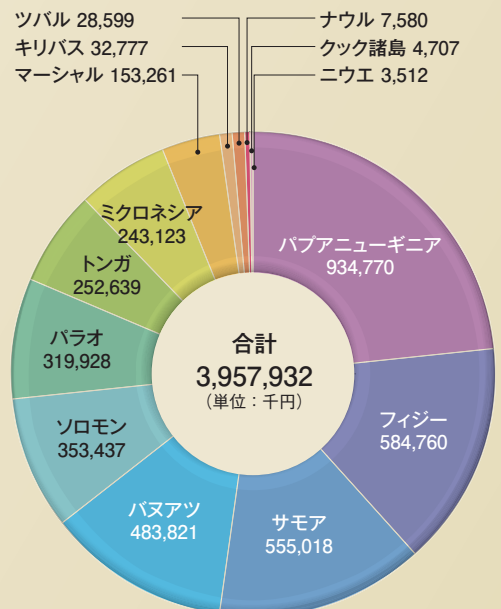
大洋州地域の各国は、第一次産業に依存した脆弱な経済構造、気候変動等の環境問題の影響、隔絶性・極小性などの島嶼国特有の制約要因などにより、持続的な発展を実現するためには、多くの課題を抱えています。大洋州地域では、持続可能な社会の実現が最優先課題です。JICAでは、特に大洋州地域の①経済的自立、②持続可能な開発、に向けた協力に取り組んでいます。また、域内に広く効果のある協力案件の発掘・形成に努めるとともに、島嶼国に対するノウハウを有する他の援助機関や地域国際機関との連携を促進しています。

「経済的自立に向けての支援」は、経済成長に向けた各国の努力を支援するため、観光分野や農水産業を振興するための協力を、ボランティア派遣や研修員受入を中心に実施しています。

「持続可能な開発のための支援」は、教育や保健などの基礎的社会サービスの充実に加えて、持続的な環境維持のための協力を実施しています。

教育分野では、理数科・IT教育などの分野を中心に基礎教育や職業訓練教育の強化をはかるとともに、地方遠隔地で教育を普及させるため情報通信技術や各種メディアを活用した遠隔教育にも取り組んでいます。保健分野では、各国で基礎的な保健サービスの向上に取り組んでいるほか、感染症対策を地域共通の課題として、世界保健機関(WHO)や国連児童基金(UNICEF)などの国際機関と連携しながら、保健人材の育成を進めています。持続的な環境維持に向けて、環境分野では、環境社会配慮・廃棄物処理など環境保全を直接の目的とする協力に加えて、資源の適正管理や利用に必要な沿岸資源管理などの協力を実施しています。

●大洋州各国への協力実績(2007年度)



*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む大洋州地域全体に対する協力実績は、4,217,294千円です。

開発の現況

脆弱な経済構造

大洋州地域の開発途上国は、国土・人口・経済のいずれも総じて小規模な国家です。JICAの協力対象となる大洋州14カ国・地域の総人口は800万人前後であり、その多くは人口20万人未満の小規模島嶼国です。これらの国々では一般に第一次産業への依存度が高いため、天候や国際価格の変動に左右されやすく、経済構造は弱いものとなっています。また、国土が多くの島々に分かれています。

と、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらにこれを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密です。日本に加えてオーストラリアやニュージーランド、アメリカ合衆国などが大洋州地域の開発途上国に対する主要な二国間援助国です。近年、中華人民共和国・台湾等の新興援助国による協力も増加傾向にあります。また、パラオ、ミクロネシア、マーシャルでは、アメリカ合衆国からの独立後も、自由連合協定

に基づく盟約金(コンパクト・マネー)を財政援助の形で受けてきています。しかしながら、国外への人材流出や一部地域での紛争の影響もあり、大洋州地域全体の経済の伸びにはまだ十分結びついておらず、海外援助・財政支援に引き続き頼らざるをえない状況が続いています。

地域共通の課題

この地域の島嶼国にとって、援助に依存しない社会・経済の確立は緊急の課題です。大洋州地域では廃棄物対策、気候変動などの環境問題、自然災害対策、人材育成、島嶼間の運輸・通信開発等、地域全体で考えるべき課題

重点課題と取り組み

日本・PIF首脳会議による地域協力政策

日本と大洋州諸国との間では、1997年から3年ごとに首脳会議が行われています。2006年5月には沖縄で、第4回日本・PIF首脳会議(通称「太平洋・島サミット」)が、PIF加盟国・地域の16カ国・地域、首脳・閣僚の参加により開催されました。この会議では「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」が宣言され、そのなかでパシフィックプランの地域共通課題をふまえて、「経済成長」「持続可能な開発」「良い統治」「安全確保」「人と人との交流」の5つを重点政策目標として掲げ、各課題について日本とPIFが協働で取り組む具体的な行動が明記されています。これらはいずれも二国間および多国間の協力枠組みで短期的のみならず、中長期的にも取り組んでいくべき課題であり、JICAは同会議で掲げられた重点政策目標をふまえた協力を実施しています。

大洋州地域への協力の方向性

大洋州地域は、国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社会基盤・生活様式、政府の開発計画立案・実務能力などが各国ごとに異なっているため、その発展段階に応じて開発ニーズに即したきめ細かい援助を実施することが必要です。一方で、いずれも一次産業依存型の若い独立国として何よりもまず「人作り」を必要としています。島嶼国特有の制約要因(隔絶性・極小性・脆弱性など)に配慮して、その克服を支援する協力が重要です。

それらをふまえて、大洋州地域の重点政策目標に基づき、JICAでは、おもに大洋州地域の①経済的自立、②持続可能な開発、に向けた協力に取り組んでいます。域内に広く効果のある協力案件の発掘・形成に努めると

も数多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業・水産業・観光業の振興に向けた民間投資の促進、共通課題に連携して対処するための地域内協力促進に力を入れています。

大洋州諸国をメンバーとする地域内協力の枠組みである太平洋諸島フォーラム(PIF)では、2005年10月に地域開発計画である「パシフィックプラン」を策定して、地域共通の優先課題を定めて積極的に取り組んでいます。同計画の具体的な実施のためには、域内各国の自助努力のみならず多くの援助機関からの支援が期待されています。

ともに、青年海外協力隊などのボランティア派遣を中心に、直接地域住民に役立つ草の根レベルでの協力を展開しています。また、島嶼国に対するノウハウを有する他の援助機関や地域国際機関との協調・連携を促進しています。

経済的自立に向けての支援

経済成長に向けた各国の努力を支援するため、JICAでは観光分野や農水産業振興への協力を、ボランティア派遣や研修員受入を中心に実施しています。大洋州地域の中核人材を対象とした研修で、大洋州地域の水産業多様化に向けた人材育成を実施しているのは、その一例です。また、産業開発のための基盤整備として、島嶼国のニーズを反映した通信・放送、運輸、電力などのインフラについて、無償資金協力による整備と連携して、運営・維持管理能力を向上させるための技術協力を実施しています。

持続可能な開発のための支援

JICAは基礎的社会サービスの充実につながる教育や



小学校教諭による算数授業(パラオ)

保健分野の協力に加えて、持続的な環境維持のための協力を実施しています。教育分野では、理数科・IT教育などの分野を中心に基礎教育や職業訓練教育の強化をはかるとともに、十分に教育がいきわたりにくい地方遠隔地で教育を普及させるため情報通信技術や各種メディア(テレビ、ラジオ等)を活用した遠隔教育にも取り組んでいます。パプアニューギニアで実施されている「テレビ番組による授業改善計画プロジェクト」は、各種メディアを活用した地方遠隔地への基礎教育の普及活動支援の一例です。保健分野では、各国で基礎的な保健サービスの向上に取り組んでいるほか、感染症対策を地域共通の課題として、世界保健機関(WHO)や国連児童基金(UNICEF)などの国際機関と連携しながら、保健人材の育成を進めています。持続的な環境維持に向けて、環境分野では、サンゴ礁保全や環境影響評価、廃棄物処理など環境保全を直接の目的とする協力に加えて、資源の適正管理や利用に必要な沿岸資源管理などの協力を実施しています。住民参加型の沿岸資源管理を通じた沿岸漁民の生計向上をめざしているバヌアツでの「豊かな前浜プロジェクト」はその一つです。

広域協力プログラムの推進

大洋州地域では「他の援助機関・国際機関との協調・連携協力」により、JICAは域内複数国を対象とした広域協力を推進しています。広域協力の例としては、大洋州地域14カ国を対象とした感染症対策広域プログラムが挙げられます。この協力では、域内13カ国を対象に予防接種拡大計画(EPI)の政策・計画の向上とEPI活動従事者の育成を行う広域技術協力「大洋州地域予防接種事業強化プロジェクト」を中心に、WHOによる太平洋地域フィラ



栄養政策プロジェクトのワークショップで域内からの参加者に対し講演する専門家(フィジー、短期専門家(栄養政策支援))

リア症撲滅プログラム(PacELF)の枠組みと連携・協調した治療薬・検査キットの供与や、エイズ対策支援のためのボランティア派遣などに取り組んでいます。これらの協力では、WHO、UNICEFとともにオーストラリア、ニュージーランドとも連携・協調して協力を進めています。

また、国家廃棄物対策の計画づくりや処分場整備、ゴミの減量化などを目的とした「廃棄物対策広域プログラム」では、地域国際機関である太平洋地域環境計画(SPREP)と連携して協力活動を進めており、協力モデルとなる廃棄物処分場があるサモアでのプロジェクトのほか、バヌアツ、パラオでも廃棄物対策のプロジェクトを展開しており、国際機関を通じて域内に広く利益をもたらす広域協力の一例となっています。

それらの広域協力に加えて、地震・津波やサイクロン、洪水などの自然災害に脆弱な大洋州地域での防災分野の広域協力や南太平洋大学(USP)フィジー本校を中心にICT・遠隔教育を推進する広域協力も、今後重点的に進めていくべき課題の一つとして挙げられます。

Front Line

ソロモン

2007年4月、ソロモン諸島を襲ったM8.2の地震と津波

被災地の青空教室で地震と津波の啓蒙活動を実施

2007年4月2日の朝、M8.2の地震とそれに続く津波がソロモン諸島の西部の島々を襲いました。

被害の大きかった地域では校舎が倒壊したために授業がなかなか再開できない学校も多いことから、被災地にあるウエスタン州のギゾ教育事務所から協力隊員の要請がありました。被災地の青少年にスポーツやゲームを指導することによって励まし、また今後も発生するであろう地震や津波に対する啓蒙を彼らに行ってほしいという要望でした。

われわれは緊急に短期隊員を要請し、アフリカから帰任したばかりの隊員OBを青少年活動隊員としてソロモンに迎えることができました。彼は、教育事務所の業務である援助物資の配給やスポーツを介した交流をしながら、啓蒙活動の計画を立てました。このようにして信頼関係を築いてきたことから、地震と津波の啓蒙活動の実施も被災地の人たちに歓迎され、20カ所以上で開催さ

れたワークショップは盛況に終わりました。家族を探しに亡くなった方がおられたことから、災害のときに家族で落ち合う場所を決めておこうという提案は、実感をもって受けとめられました。

このように6カ月間の短期隊員の派遣は成果を上げましたが、われわれは今後も長期的に被災地の復興を援助し続けたいと考えています。(ソロモン駐在員事務所)



職場の同僚、ユニセフのスタッフとともに輸送船をチャーターして、離島の学校に臨時校舎用のテントを配布しました